令和５年度

普 通 会 計 決 算 の 分 析

可　児　市

本書は、「令和５年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計（※１）における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況、あるいは類似団体（※２）との比較により、令和５年度の決算状況を分析したものです。

※１　普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から、財政比較や統一的な掌握をするために「地方財政状況調査」において統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律適用を受けているものではありません。

普通会計は、一般会計及び特別会計のうち①公営企業会計　②収益事業会計等の事業会計　③地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計に含まれないものを合算した会計区分であり、令和５年度の本市の普通会計は、一般会計・自家用工業用水道事業特別会計を合算したものになります。

※２　類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類型別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）を基にまとめたものです。

本市は「Ⅱ－２」類型（人口50,000～100,000人、第２・３次産業就業人口の割合が90％以上で、うち第３次産業就業人口の割合が65％未満の市町村）に区分されています。

（目　　次）

１．決算の状況
（１）決算規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
（２）決算収支　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

２．歳入の状況
（１）歳入総額と内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
（２）主な歳入項目　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

３．歳出の状況
（１）目的別歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
（２）性質別歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
（３）主な歳出項目　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

４．財政の構造　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

５．将来にわたる財政負担　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

６．むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

１．決算の状況

（１）決算規模　　［図１・資料編１（P1）］

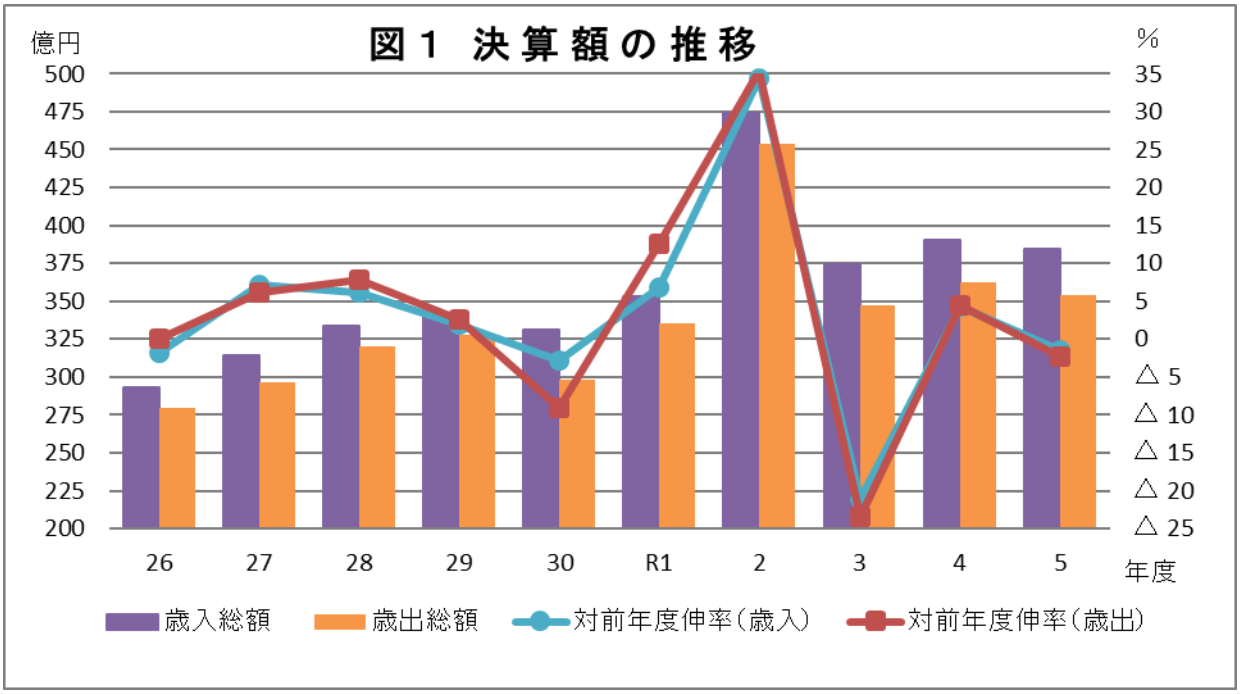
歳入総額・・・384億7,869万5千円　（前年度　390億7,355万4千円、対前年度比　△1.5%）

歳出総額・・・353億7,765万2千円　（前年度　362億3,394万円、対前年度比　△2.4%）

歳入については、前年度と比べて5億9,485万9千円の減少となりました。主に市制40周年記念事業に係る諸収入の減少が大きな要因となっています。

歳出については、前年度と比べて8億5,628万8千円の減少となりました。物価高騰に対応するため、非課税世帯等への臨時給付金事業が増加した一方、市制40周年記念事業費や子育て世帯負担軽減給付金事業の減少が大きな要因となっています。

経年の推移を見ると、年度間での増減はありますが、歳入、歳出ともに増加傾向にあります。



（２）決算収支　　［図２・資料編１（P1）］

歳入歳出差引総額（形式収支）・・・31 億 104 万 3 千円　（前年度　28 億 3,961 万 4 千円）

実質収支・・・28億1,010万円　（前年度　25億9,767万1千円）

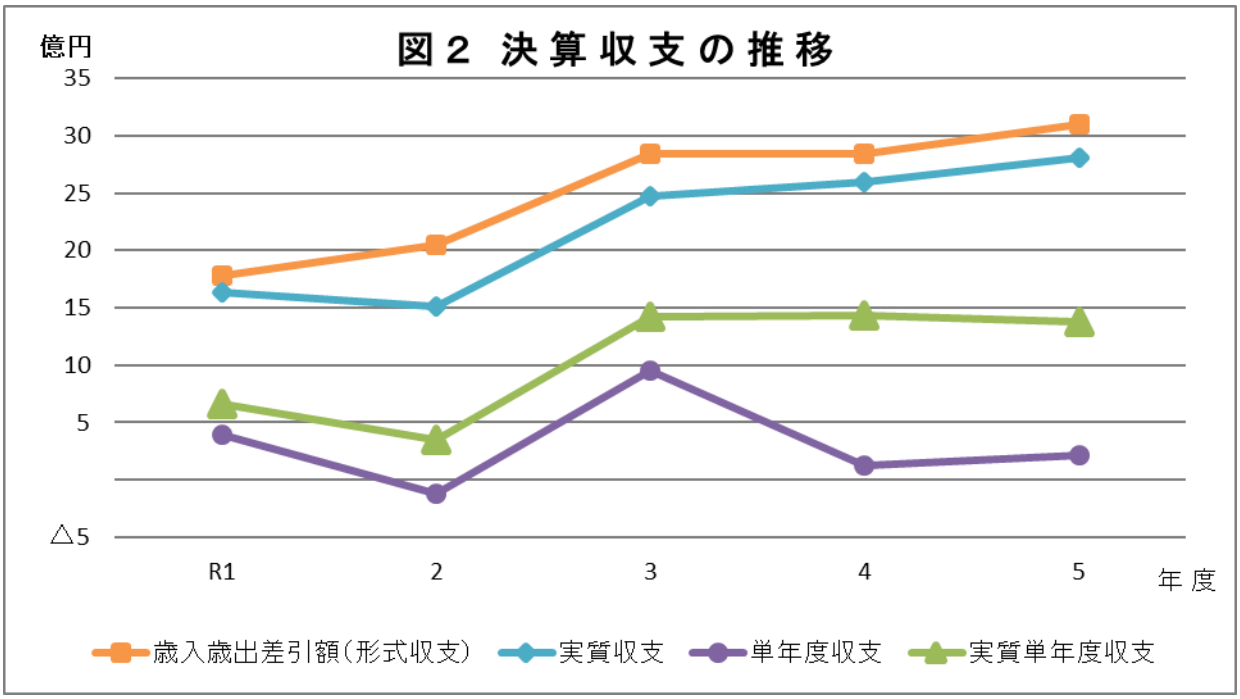
［形式収支　－　繰越明許費に係る翌年度へ繰越すべき財源］
当該年度決算における実質的な収支額で、黒字を維持しています。

単年度収支・・・2億1,242万9千円　（前年度　2億2,361万5千円）

［実質収支　－　前年度実質収支］
前年度からの影響をさえぎり、純粋にその年度の収支を表したものです。
実質収支の年度間の増減により、単年度収支は増減します。

実質単年度収支・・・13億8,212万7千円　（前年度　15億3,309万5千円）

［単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還金－財政調整基金取崩額］
単年度収支から、実質的な赤字・黒字要素を加減したもので、当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものです。
今年度は、単年度収支及び財政調整基金積立金の減少に伴い前年度より1億5,096万8千円減少したものの、前年度に引き続き黒字となりました。

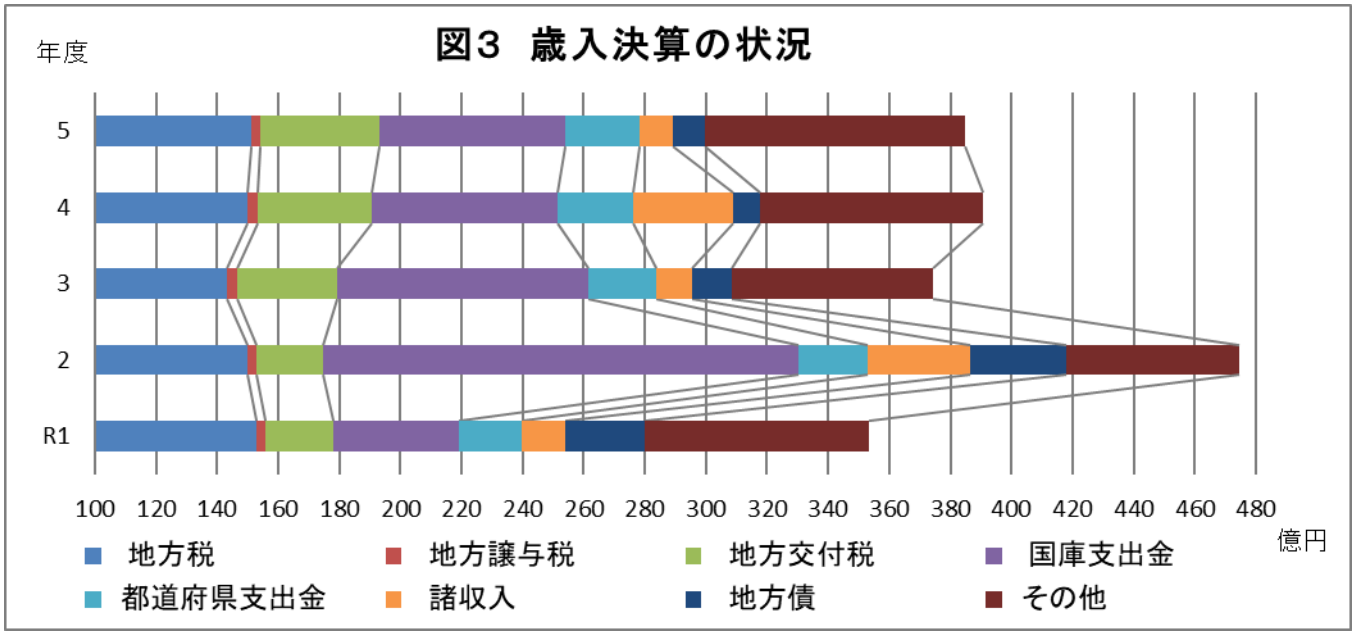


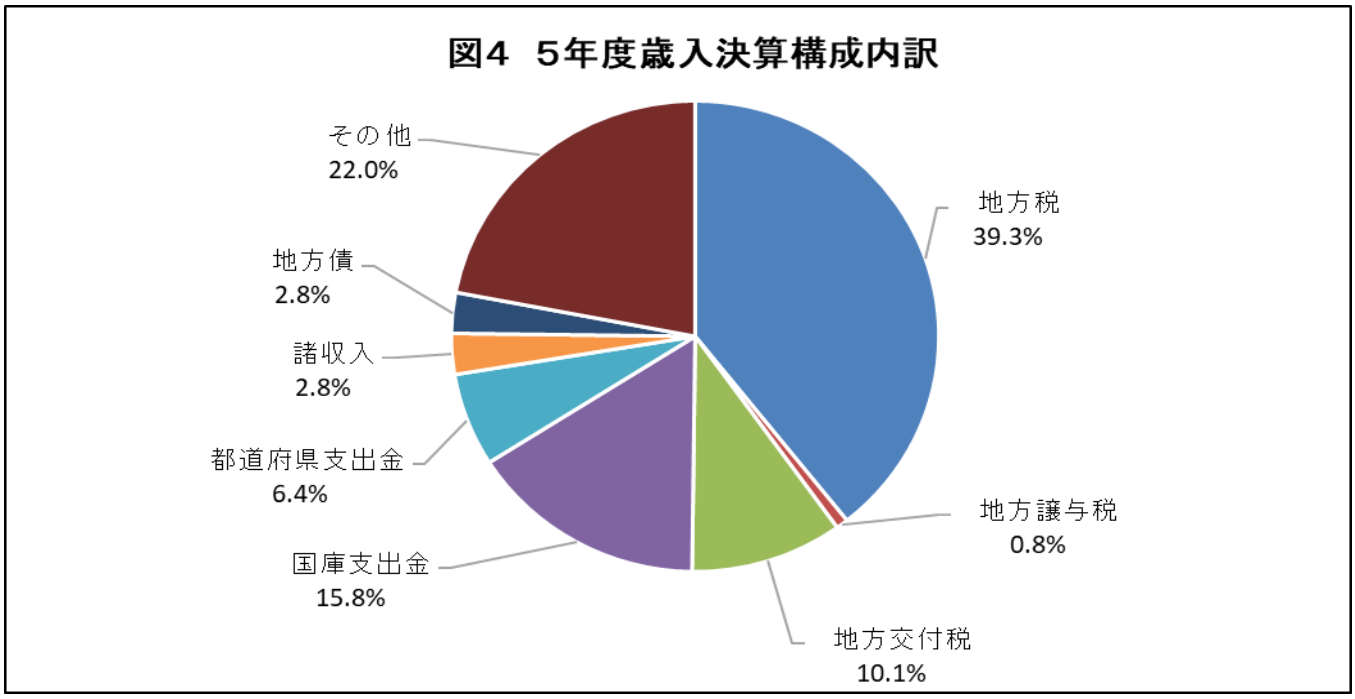
２．歳入の状況

（１）歳入総額と内訳　　［図３・図４・資料編２－１（P2）・２－２（P3）］

歳入総額・・・384億7,869万5千円　（前年度　390億7,355万4千円、対前年度比　△1.5%）

地方税、地方交付税、寄附金などは増加しましたが、諸収入が大幅に減少したことにより、総額で5億9,485万9千円の減少となりました。





＜性質別内訳＞

◇自主財源・・・214億566万3千円　（55.6%）
…地方税など自治体が自主的に収入できる財源
◇依存財源・・・170億7,303万2千円　（44.4%）
…地方交付税や国県補助金など国や他の自治体から交付される財源

◆一般財源・・・283億6,830万7千円　（73.7%）
…使い道に制限がない財源
◆特定財源・・・101億1,038万8千円　（26.3%）
…使い道が制限されている財源

（２）主な歳入項目

①　地方税・・・151億1,825万1千円　（前年度　150億418万1千円、対前年度比　＋0.8%）

前年度と比べて1億1,407万円の増加となりました。法人市民税が7,791万2千円減少した一方、個人市民税は5,326万1千円、固定資産税は9,961万2千円増加しています。

歳入の根幹である地方税は、歳入全体において39.3%を占めており、個人市民税は新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ個人所得の回復などにより増加、固定資産税・都市計画税は家屋の新築・増築により増加しました。［資料編２－３（P4）・２－４（P4）］

②　地方消費税交付金…24億9,619万3千円　（前年度　24億8,519万円、対前年度比　＋0.4%）

前年度と比べて1,100万3千円の増加となりました。

③　ゴルフ場利用税交付金…1億7,715万1千円（前年度　1億7,960万9千円、対前年度比　△1.4%）

前年度と比べて245万8千円の減少となりました。

④　地方交付税・・・38億8,025万6千円　（前年度　37億4,508万8千円、対前年度比　＋3.6%）

前年度と比べて普通交付税が1億2,213万7千円の増加、特別交付税が1,303万1千円の増加となりました。普通交付税は、臨時財政対策債振替相当額の減少や臨時財政対策債償還基金費の追加交付などにより増加となりました。［資料編２－６（P6）］

⑤　国庫支出金・・・60億7,767万2千円　（前年度　60億9,666万6千円、対前年度比　△0.3%）

主な国庫支出金は、児童手当負担金（10億7,260万3千円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（6億3,857万円）、子どものための教育･保育給付費負担金（6億237万1千円）、新型コロナウ

イルス感染症対応地方創生臨時交付金（4億9,629万9千円）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（2億467万9千円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金（1億7,555万6千円）、運動公園整備事業交付金（1億1,843万8千円）です。

運動公園整備事業交付金の皆増や障がい者自立支援給付費負担金の増がありましたが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の皆減等により、結果、前年度と比べて1,899万4千円の減少となりました。

⑥　県支出金・・・24億5,986万5千円　（前年度　24億5,473万3千円、対前年度比　＋0.2%）

主な県支出金は、障がい者自立支援給付費負担金（5億3,963万8千円）、子どものための教育・保育給付費負担金（2億4,942万1千円）、児童手当負担金（2億3,657万9千円）、国民健康保険基盤安定負担金（2億5,357万7円）、重度心身障がい者医療費補助金（1億8,078万6千円）です。

障がい者自立支援給付費負担金の増、第二子以降出産祝金支給事業費補助金や高等学校就学準備等支援金支給事業費補助金の皆増等により、結果、前年度と比べて513万2千円の増加となりました。

⑦　諸収入・・・10億7,692万9千円　（前年度　32億9,469万8千円、対前年度比　△67.3%）

主な諸収入は、給食費（4億4,981万5千円）、コミュニティ助成金（1,420万円）です。

市制40周年記念事業分の地域通貨発行収入及び地域通貨資金貸付金元金収入の皆減等により、結果、前年度と比べて22億1,776万9千円の減少となりました。

⑧　地方債・・・10億6,190万円　（前年度　8億4,480万円、対前年度比　+25.7%）

主な地方債は、市道改良事業債（1億6,580万円）、地区センター改修事業債（1億1,100万円）、運動公園整備事業債（1億600万円）、臨時財政対策債（1億円）、小学校照明ＬＥＤ化事業債（9,900万円）です。

運動公園整備事業債や小学校照明ＬＥＤ化事業債の皆増、市道改良事業債の増等により、結果、前年度と比べて2億1,710万円の増加となりました。

⑨　その他

その他の主な歳入項目は、地方譲与税（3億1,174万2千円）、使用料（3億5,429万円）、手数料（2億243万5千円）、寄附金（13億2,951万2千円）、繰越金（28億3,961万4千円）です。

３．歳出の状況

歳出総額・・・353億7,765万2千円　（前年度　362億3,394万円、対前年度比　△2.4%）

（１）目的別歳出の状況　　［図５・図６・資料編３－１（P8）］

令和５年度の目的別歳出は、総務費、衛生費、商工費等が減少し、民生費、土木費、教育費等が増加しました。構成割合は民生費、総務費、教育費の順に高くなっています。

①　民生費・・・127億9,462万2千円　（前年度　125億8,247万円、対前年度比　+1.7%）

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費、子育て世帯負担軽減給付金事業費の皆減等がありましたが、住民税非課税世帯等への物価高騰重点支援臨時給付金事業の皆増等により、結果、前年度と比べて2億1,215万2千円の増加となりました。

②　総務費・・・66億4,918万3千円　（前年度　82億2,569万1千円、対前年度比　△19.2%）

ふるさと応援寄附金経費や基金積立金が増加する一方、市制40周年記念事業費の皆減等により、結果、前年度と比べて15億7,650万8千円の減少となりました。

③　教育費・・・51億7,973万4千円　（前年度　41億5,665万9千円、対前年度比　+24.6%）

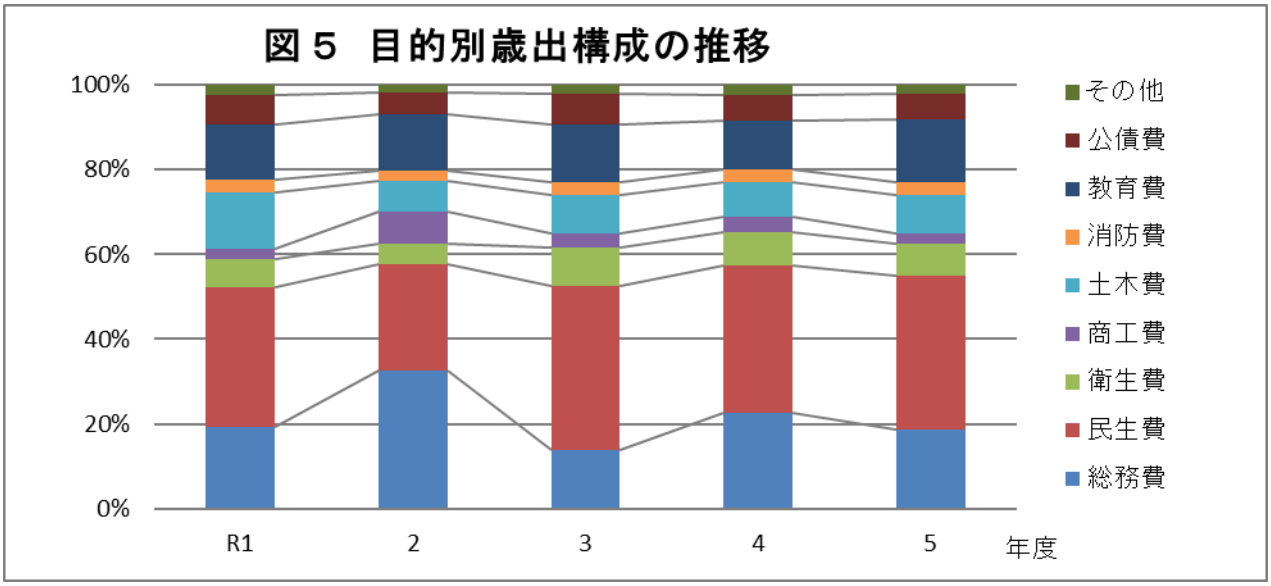
小学校施設大規模改造事業費、中学校施設大規模改造事業費の増、図書館施設整備事業費の皆増等により、結果、前年度と比べて10億2,307万5千円の増加となりました。

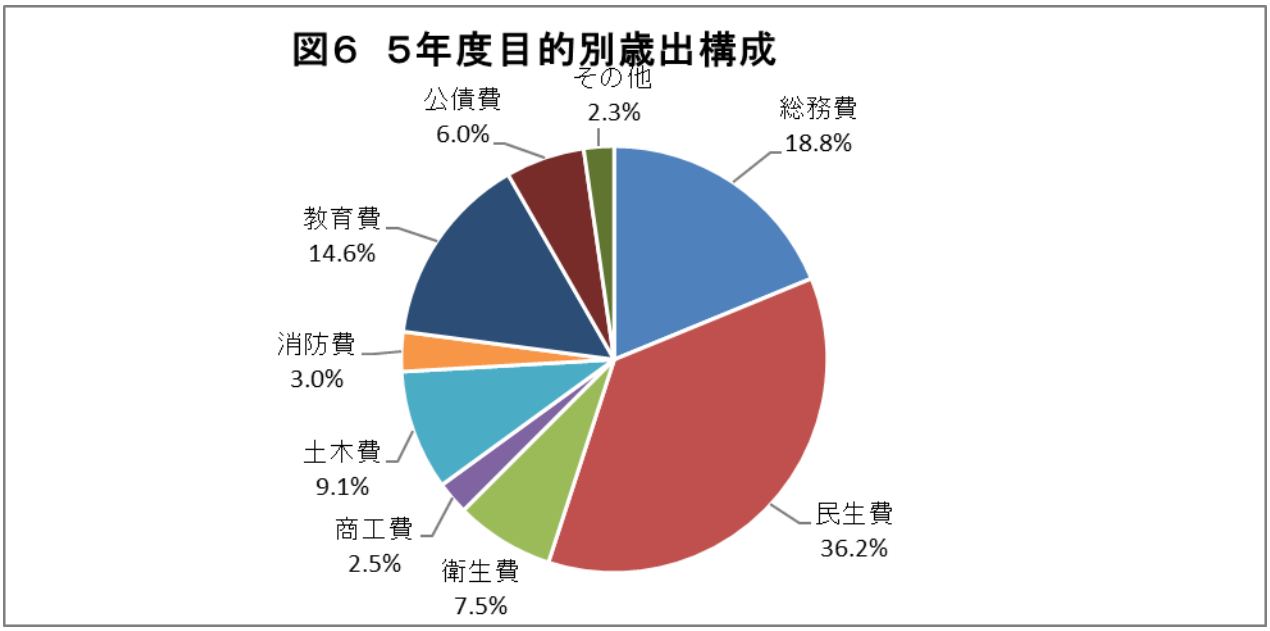
④　その他

衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等により、前年度と比べ1億9,804万円の減少となりました。

商工費については、市民生活・中小事業者応援事業の皆増等ありましたが、プレミアム付商品券負担金の皆減等により、前年度と比べ3億6,790万7千円の減少となりました。

土木費については、運動公園整備工事費の皆増や舗装工事費の増等により、前年度と比べ1億7,505万9千円の増加となりました。





用語

議会費・・・議会運営に要する経費
総務費・・・税務、戸籍、選挙、統計、庁舎管理等の経費
民生費・・・高齢福祉、児童福祉、障がい福祉、生活保護等の経費
衛生費・・・保健衛生やごみ処理等の経費
労働費・・・労働福祉の経費
農林水産業費・・・農林水産業振興に要する経費
商工費・・・商工業や観光の振興経費
土木費・・・道路、橋、河川、公園等の整備費
消防費・・・消防に要する経費
教育費・・・小中学校、図書館、体育施設、文化芸術施設等の管理経費
災害復旧費・・・大雨、地震などの災害により被災した施設の復旧費
公債費・・・市が借り入れた地方債の元利償還金

（２）性質別歳出の状況　　［図７・図８・資料編４－１（P11）］

①　義務的経費・・・144億1,570万5千円　（前年度　151億3,697万8千円、前年度比　△4.8%）

子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金等による扶助費の減少により、前年度と比べて減少しました。

義務的経費と、主に公債費元利償還金に充当される経費である下水道事業会計への出資金、農業集落排水事業特別会計への繰出金、給付費等に係る市町村負担分である医療３会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険）への繰出金と、ごみ処理や消防関係等の一部事務組合に対する負担金と合わせた「節約困難な経費」は歳出決算額の58.9%（前年度59.5%）となり、依然高い割合を占めています。

義務的経費は今後も増加することが見込まれ、投資的経費やその他の経費を圧迫し、財政構造の硬直化に繋がっていくため、自主財源を増やすなどの努力が必要です。

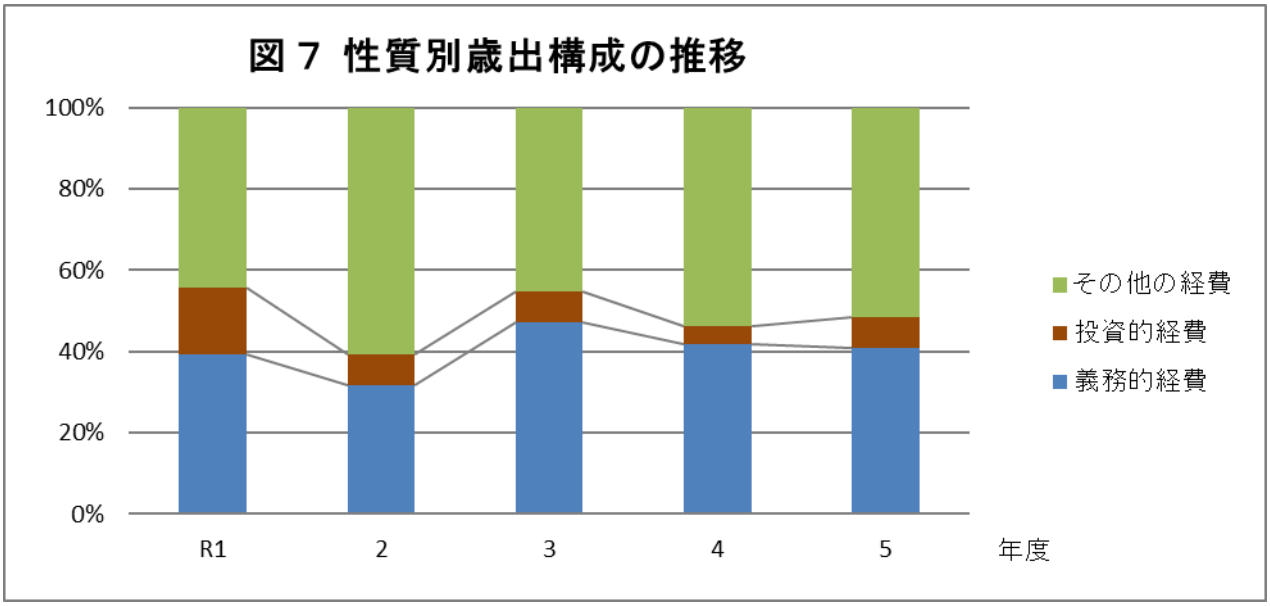
②　投資的経費・・・27億5,337万3千円　（前年度　16億4,646万6千円、前年度比　+67.2%）

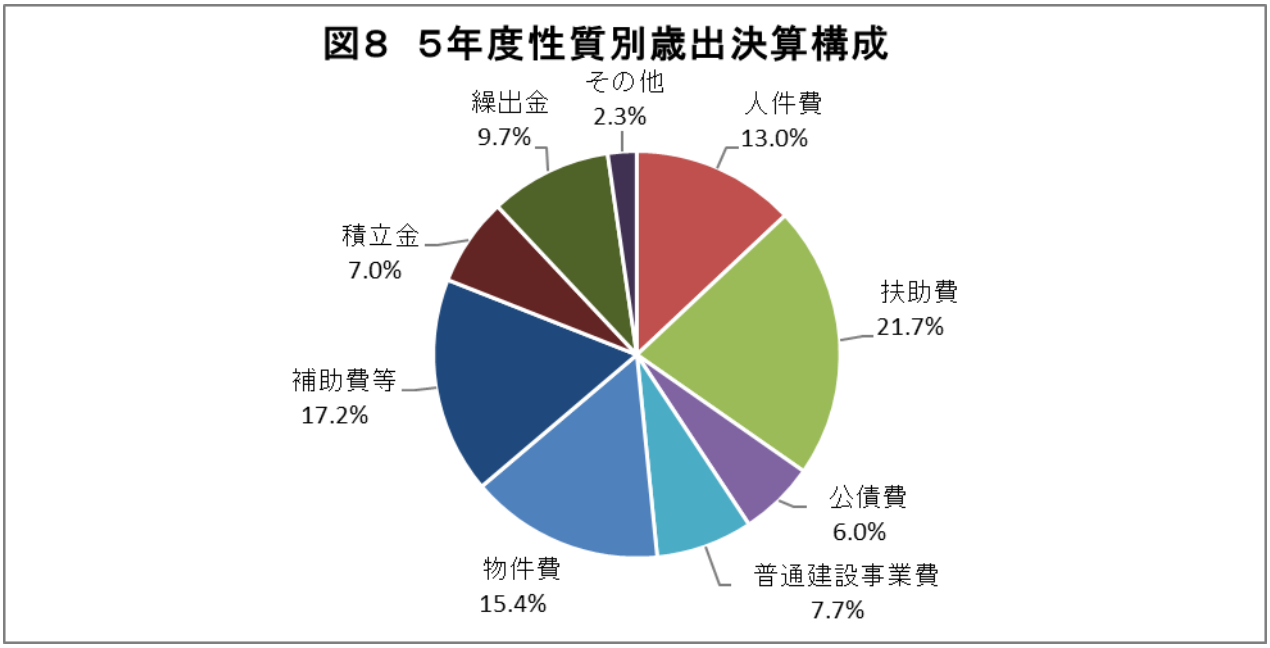
小中学校施設大規模改造事業費の増、運動公園整備工事費、図書館施設整備事業費の皆増等により、前年と比べて増加しました。

③　経常的経費率・・・72.47%　（前年度　69.88%）

［経常的経費／歳出決算額］

臨時的経費である電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費、子育て世帯負担軽減給付金事業費の皆減、経常的経費である自立支援等給付事業費、認定こども園・幼稚園の施設型給付費の増等により、経常的経費の割合は前年度と比べて増加しました。**［資料編４－２（P13）］**





（３）主な歳出項目

①　人件費・・・45億8,153万5千円　（前年度　45億7,973万9千円、対前年度比　＋0.0%）

若手職員の給与水準の向上や職員の期末・勤勉手当支給月数の改定等により、前年度と比べて179万6千円の増加となりました。なお、職員給と事業費支弁人件費を合算した実質的な職員給は、前年度と比べて3,997万9千円の増加となりました。［資料編５（P14）］

②　扶助費・・・76億9,377万3千円　（前年度　83億472万8千円、対前年度比　△7.4%）

主な扶助費は、自立支援等給付事業費（21億5,276万2千円）、児童手当費（15億4,712万円）、保育園等運営費負担金（12億9,803万5千円）、福祉医療費（10億5,696万8千円）です。

自立支援等給付事業費や市費こども医療費の増加などがありましたが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費、子育て世帯負担軽減給付金事業費の皆減等により、前年度と比べて6億1,095万5千円の減少となりました。［資料編６（P15）］

③　普通建設事業費・・・27億3,989万1千円　（前年度　16億4,646万6千円、対前年度比　+66.4%）

内訳別に見ると、補助事業においては踏切工事負担金の皆減もありましたが、運動公園整備工事費の皆増、小中学校施設大規模改造事業費の増等により、前年度と比べて4億154万8千円（+94.7%）の増となりました。

単独事業においては、地区センター改修経費の増、図書館施設整備事業費の皆増等により、前年度と比べて7億325万1千円（+58.7%）の増加となりました。［資料編８（P17）］

④　物件費・・・54億5,034万円　（前年度　55億7,795万円、対前年度比　△2.3%）

新型コロナウイルスワクチン接種推進事業費、光熱水費の減、ふるさと応援寄附金経費の増等により、前年度と比べて1億2,761万円の減少となりました。［**資料編９（P18）**］

⑤　補助費等・・・60億6,867万6千円　（前年度　65億9,330万円、対前年度比　△8.0%）

主な補助費等は、下水道事業会計（企業会計）への一般会計負担金（9億4,649万5千円）、可茂衛生施設利用組合負担金（9億3,545万4千円）、可茂消防事務組合分担金（8億6,683万1千円）、物価高騰重点支援臨時給付金（5億3,128万円）です。

地域通貨負担金の減、プレミアム付商品券負担金の皆減等により、前年度と比べて5億2,462万4千円の減少となりました。　［**資料編１０（P19）**］

用語

人件費・・・職員の給料、退職手当、議員報酬等に要する経費
扶助費・・・児童福祉、障がい福祉、生活保護等の支援に要する経費
公債費・・・市が借り入れた地方債の元利償還金
普通建設事業費・・・道路、公園、学校等の建設事業に要する経費
物件費・・・旅費、消耗品・備品購入費、委託料等に要する経費
補助費等・・・各団体への負担金、補助金等に要する経費
積立金・・・基金への積立金
繰出金・・・他会計に支出される経費
義務的経費・・・支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費、公債費が該当）
投資的経費・・・道路、公園、学校等の社会資本整備に要する経費（普通建設事業費が該当）

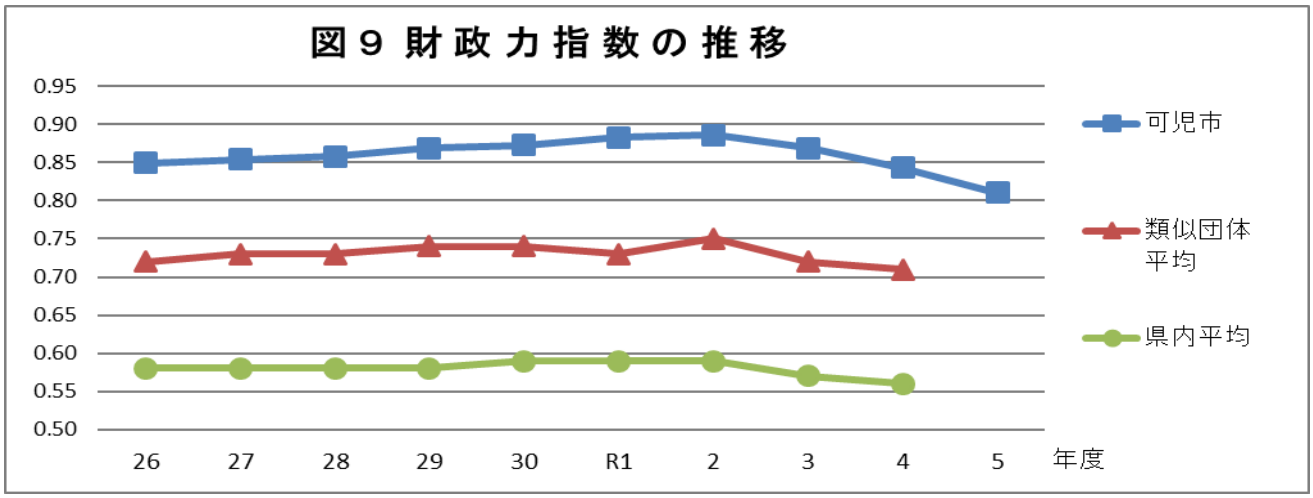
４．財政の構造

①　財政力指数・・・０．８１０　（前年度　０．８４１）

［基準財政収入額／基準財政需要額］　３カ年平均

地方公共団体の財政力を示す指標です。財政力指数が高いほど財源に余裕があり、１を超えると普通交付税の不交付団体になります。

平成９年度以降、単年度財政力指数が１を下回っている状況ですが、類似団体と比較すると、依然として本市の財政力指数は高い水準を維持しています。なお、令和３年度から財政力指数が減少傾向にありますが、これは主に新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響による臨時的な追加交付や臨時財政対策債の縮減によるものです。［図９］



②　経常収支比率・・・８７．０％　（前年度　８７．２％）

［（経常的経費に充てる一般財源／経常的に収入される一般財源総額※）×１００］

※臨時財政対策債を含む

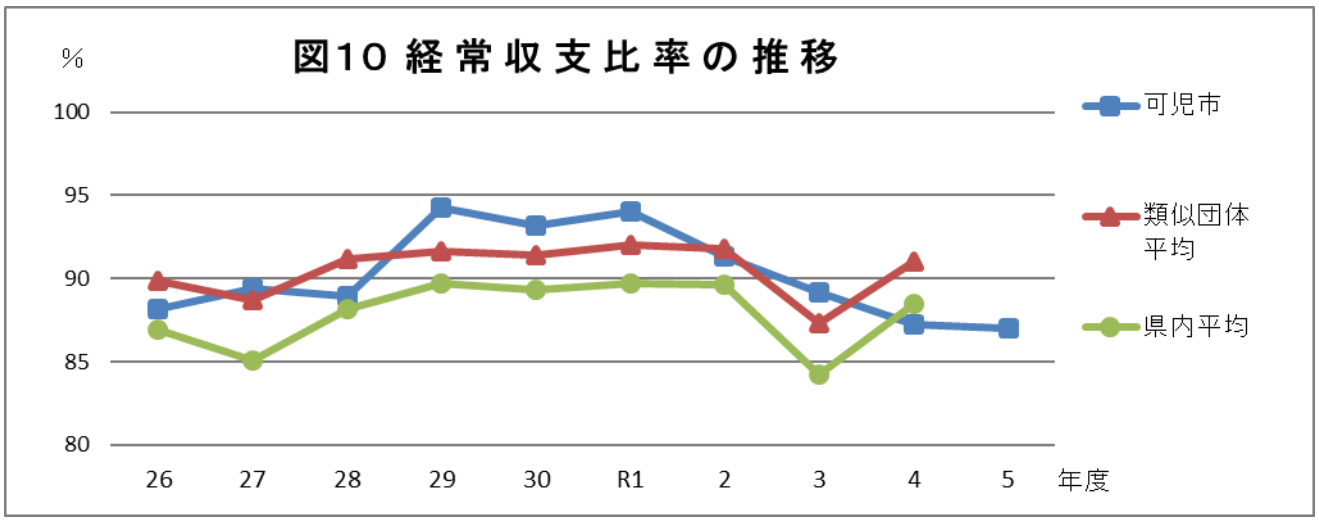
この比率は、人件費・扶助費・公債費の義務的経費を含んだ経常的経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する指標です。この比率が低いほど弾力性が高い、つまり「経常的経費に充当した経常一般財源の残余分が大きい程、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、弾力性がある」と言えます。

経常的経費は前年度と比べて3億2,052万4千円増加しましたが、経常的経費に充てる特定財源が3億6,934万円増加したため、経常的経費に充てる一般財源は4,881万6千円減少しました。主に障がい者自立支援給付費負担金等、扶助費に係る国庫支出金や県支出金の増加によるものです。

経常的に収入される一般財源総額は、地方税、地方消費税交付金、普通交付税が増加する一方、臨時財政対策債が減少し、前年度と比べて652万2千円減少しました。

経常的に収入される一般財源総額よりも経常的経費に充てる一般財源が大きく減少したため、

前年度と比べて経常収支比率は低くなりました。しかし、普通交付税は物価高騰に対する臨時的な追加交付による増額であり、また地方消費税交付金については景気や物価の影響を受けるものであることから、いずれも今後については不確実な要因であるため、引き続き、経常的経費の抑制を図るとともに、一般財源の確保に努める必要があります。［図１０］



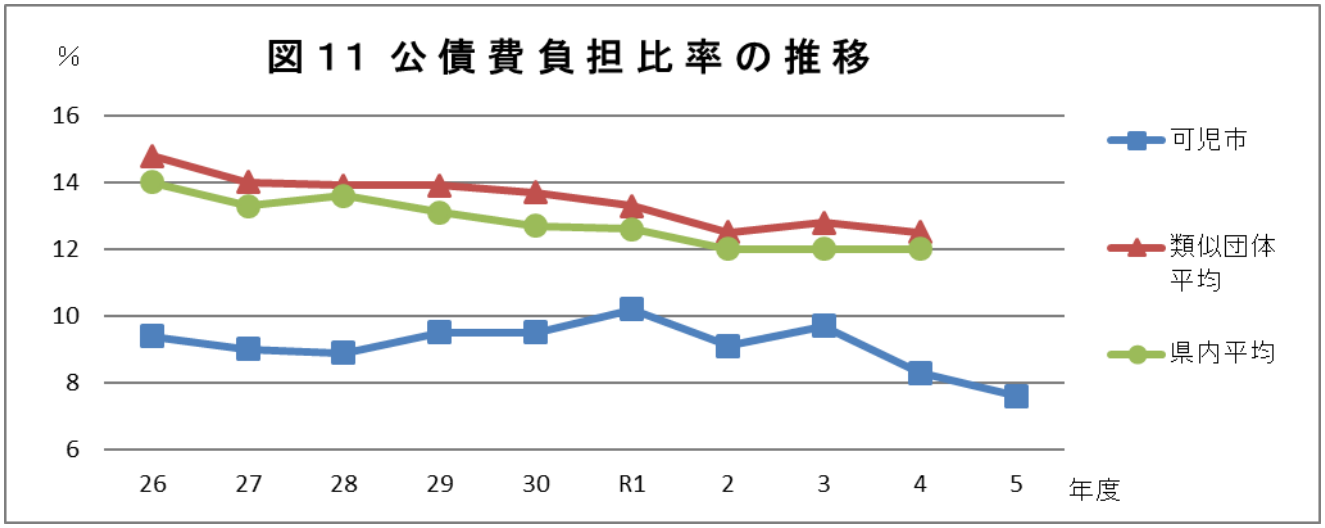
③　公債費負担比率・・・７．５％　（前年度　８．３％）

［公債費充当一般財源／一般財源総額×１００］

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。

公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

令和５年度は前年度より公債費が減少した一方、一般財源総額が増加したため、公債費負担比率は前年度より低くなりました。現状では類似団体、県内市町村と比較すると低い水準を維持しています。［図１１］



５．将来にわたる財政負担

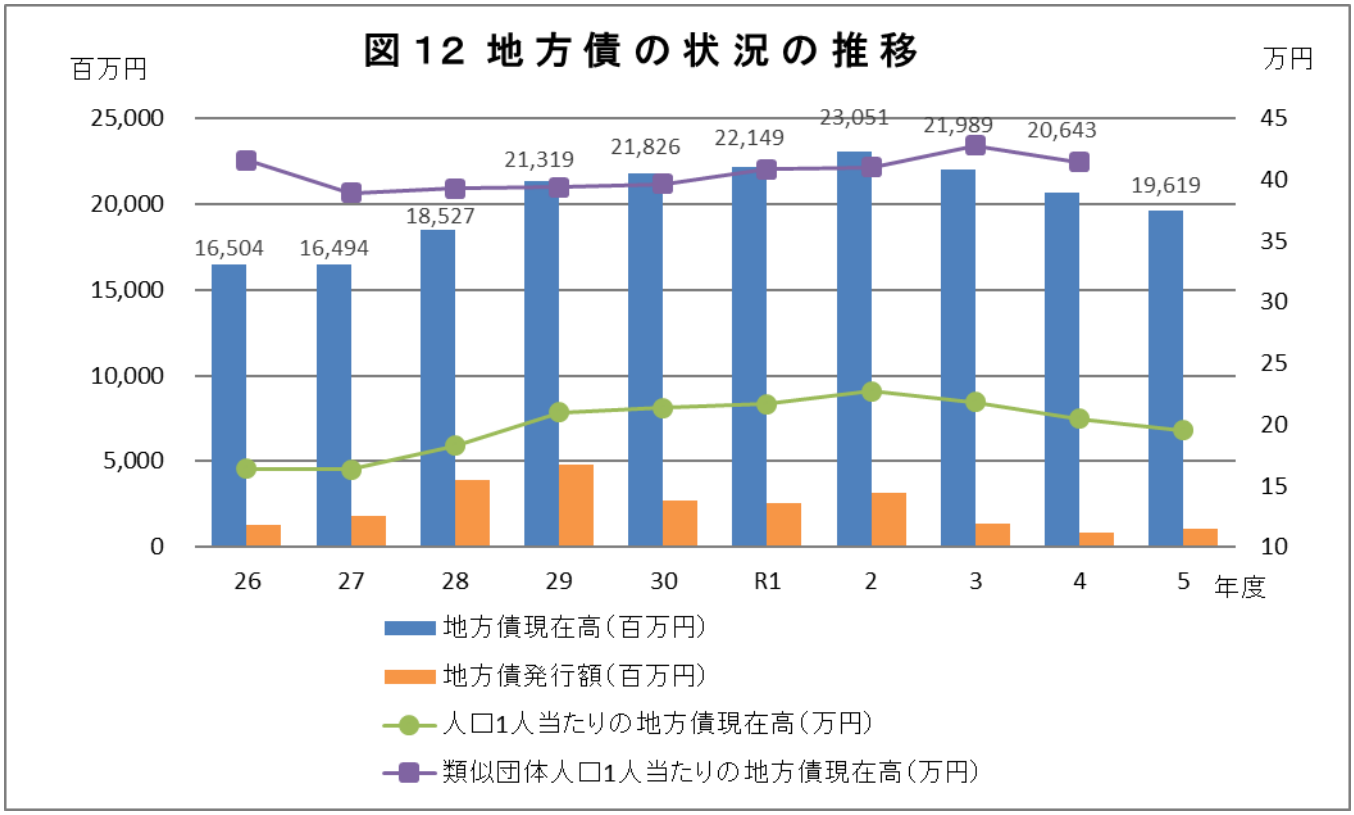
今後の財政負担を予測する判断材料として、地方債現在高と積立金現在高の推移が挙げられます。

①　地方債現在高・・・196億1,854万9千円　（前年度　206億4,256万7千円）

新規の地方債発行額（10億6,190万円）が償還元金（20億8,591万8千円）より少なかったため、前年度と比べて10億2,401万8千円の減少となりました。

平成27年度までは、新規の地方債発行額をその年度の償還元金以下にすることで、地方債現在高の減少に努めてきました。しかし、平成28年度以降は、可児市子育て健康プラザ（マーノ）建設等の大型事業に対する旧合併特例事業債（令和２年度が借入最終年度）等の発行により、一時的に発行額が償還元金を上回りました。

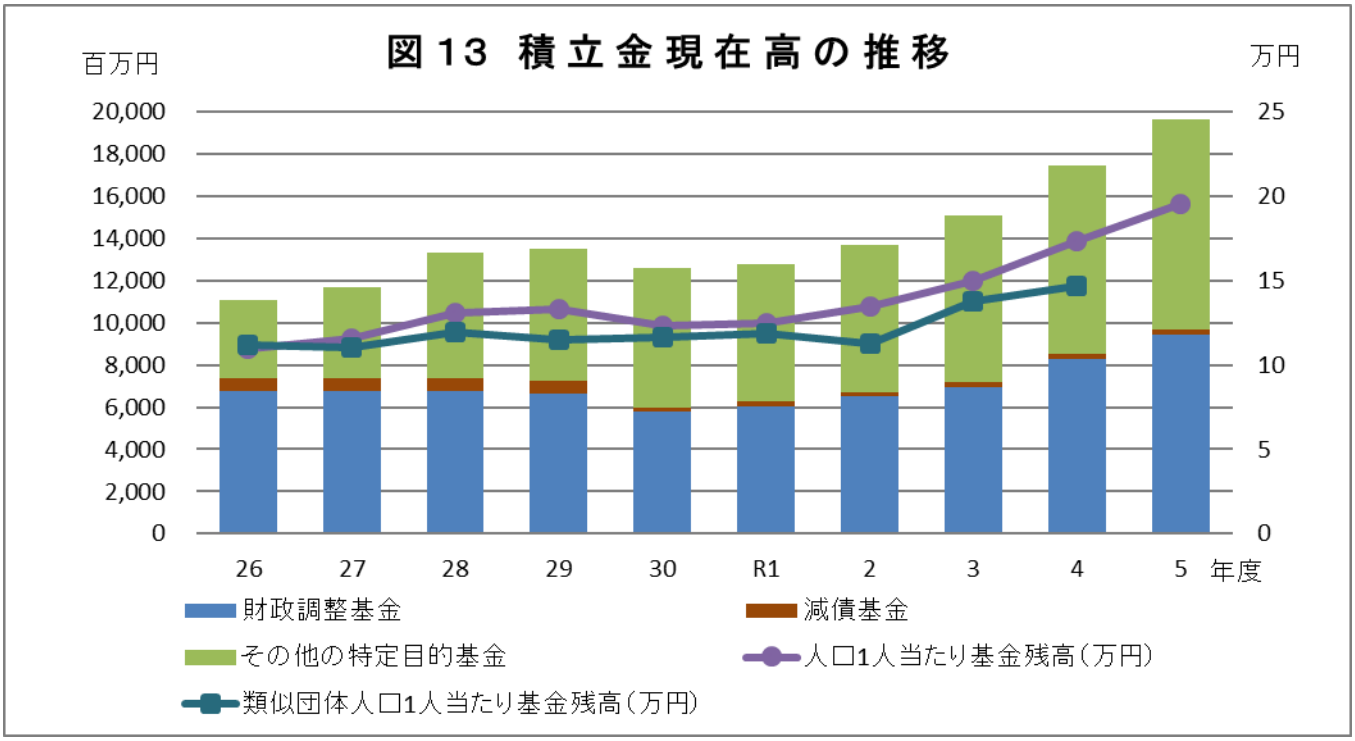
平成29年度をピークに地方債発行額は減少傾向にありますが、今後においても、交付税算定に有利な起債を有効活用しつつ、景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割も勘案し、地方債発行額を適切に管理していきます。**[図１２・資料編７－１、７－２（P16）]**



②　積立金現在高・・・196億5,340万3千円　（前年度　174億5,990万7千円）

前年度に比べて21億9,349万6千円の増額となりました。主な要因は、財政調整基金を11億7,452万7千円、公共施設整備基金を12億7,602万7千円積み立てたことです。

人口１人あたりの基金残高は類似団体の平均を上回っていますが、今後、災害などの不測の事態や公共施設の更新などに備え、基金の積み増しなど適切な運用を進めていきます。　［図１３］



６．むすび

令和５年度決算は、物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯の経済的支援のための物価高騰重点支援給付金事業の新規実施等がありましたが、前年度に実施した市制40周年記念事業の影響が大きく、普通会計の歳入・歳出総額ともに前年度を下回る決算額となりました。

一方で、物価高騰の影響は受けたものの、財政力指数、公債費負担比率等の財政指標は、類似団体や県内各市町村と比較しても良好な状況を維持しています。

しかし、人口減少・少子高齢化の進展により、40年後の本市の人口は現在の７割程度となることが見込まれ、生産年齢人口と年少人口がほぼ半数となる一方老年人口は変わらないという推計が出ています。生産年齢人口の減少により、税収等の減少が見込まれるとともに、扶助費が継続的に増加することが懸念されます。さらに、老朽化する公共施設の更新やささゆりクリーンパークに代わる次期ごみ処理施設の建設など、財政負担を伴う大型事業が控えています。

より一層厳しさを増す財政状況の中、誰もが安心して元気に暮らせるまちづくりを推進し、「住みごこち一番・可児」を目指していかなければなりません。その中でも特に「可児っ子の笑顔あふれるまちづくり」に重点を置き、職員一人一人が10年後、20年後の可児市の将来の姿をイメージするとともに先々発生し得る課題を見据え、行政手続きのオンライン化や公共施設の適正化等をはじめとした効率的な行政運営、時代の変化に合わせた組織体制や働き方の見直し、民間企業等との連携による課題解決や魅力創出などに積極的に取り組むことで、市民サービスの維持・向上を図りつつ、国県支出金の有効活用、ふるさと応援寄附金やネーミングライツなど積極的に外部資金の獲得に努め、将来においても持続可能な市政運営を目指します。